

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ノザワ

コード番号 5237 URL <http://www.nozawa-kobe.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 野澤 俊也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 金井 一弘

TEL 078-333-4112

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,756	△7.8	246	△51.6	200	△45.6	51	△70.1
20年3月期	19,253	△10.3	509	△53.0	368	△62.4	171	△64.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	2.20	—	0.7	1.0	1.4
20年3月期	7.34	—	2.1	1.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	20,700	7,687	37.1	329.34
20年3月期	20,935	8,068	38.5	345.54

(参考) 自己資本 21年3月期 7,687百万円 20年3月期 8,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	551	△204	△89	1,487
20年3月期	1,049	△348	△376	1,230

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00	70	40.9	0.8
21年3月期	—	—	—	2.00	2.00	46	90.9	0.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00		35.9	

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,440	2.6	150	—	130	—	70	—	3.00
通期	16,800	△5.4	300	21.6	250	24.9	130	153.6	5.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 24,150,000株 20年3月期 24,150,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 806,682株 20年3月期 800,368株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,358	△9.0	218	5.1	185	105.7	44	26.3
20年3月期	15,773	△11.7	208	△65.5	90	△82.8	34	△83.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	1.89	—
20年3月期	1.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	19,574	7,182	36.7	307.68
20年3月期	20,096	7,563	37.6	323.94

(参考) 自己資本 21年3月期 7,182百万円 20年3月期 7,563百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,700	△2.0	100	—	80	—	40	—	1.71
通期	13,400	△6.7	200	△8.7	150	△19.2	70	58.8	3.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の我が国経済は、上半期は原油をはじめとする原材料価格の高騰による内需の低迷、米国発の金融不安による為替・株式市場の混乱、10月以降金融危機が世界的に拡大、円高による輸出減退もあり企業収益を圧迫し極めて厳しい状況で推移いたしました。建築材料業界におきましても、企業の収益悪化に伴い設備投資は減少し、競争が一層激化いたしました。

このような中、当社グループでは、既存商品の販売拡大を図るとともに、「アスロックナチュラルシリーズ」の新たな提案として表面に吸水防止処理加工を施した「アスロックナチュラル⁺(プラス)」、ローコスト化を実現した新たな低汚染型工場焼付塗装パネル「カラーフロンメタリックバリュー」を4月より発売し、本年1月には「ダブルカットストライプ」と「トリプルカットストライプ」を発売、両デザインパネルとも当社としては初めて600mm幅と900mm幅で同時にラインナップする等、主力の押出成形セメント板「アスロック」商品群の充実を図ってまいりました。住宅内装用ボードにつきましては、キッチンパネル・ユニットバス等の住宅設備市場での拡販に取り組む一方、環境対策にも注力し、ハイパート外断熱工事やスレートリフレッシュ工事等の環境対策工事の市場開拓を行いました。また、海外市場では中国・韓国・台湾への営業展開を行ってまいりました。

開発面におきましては、パネル基材とボード下地のスタッドを一体形成し軽量性・加工性を向上させた間仕切「ノンスタッドパネル」を開発し5月よりPRを開始する等、「アスロック」の用途開発にも積極的に取り組んでまいりました。

生産部門におきましては、NNPS(ノザワ・ニュー・プロダクション・システム)による生産の効率化や生産数量の変動にすばやく対応し柔軟な運転体制を作ることにより、多様化かつ高度化する顧客の品質要求へ適合してまいりました。

また、7月からエンジニアリング部を埼玉・播州工場の2拠点とすることにより生産設備の内製化を更に推進、8月にはデリバリー業務の効率化を図るためデリバリーセンターを設置、9月には3営業所を廃止し営業人員の集中化を進める等、業務効率向上と体制強化にも取り組んでまいりました。管理部門におきましても、デリバリー業務のシステム面での改善や、関係会社の業務システム構築等を行い業務改善、省力化を進めました。

これらの結果、品種別売上高につきましては、主力の押出成形セメント板「アスロック」が前年同期比13百万円増収の90億18百万円、軽量外壁材は1億67百万円増収の16億97百万円、押出成形セメント製品関連合計では1億80百万円増収の107億16百万円と堅調に推移いたしました。スレート関連は4億85百万円減収の13億23百万円、石綿除去工事につきましては市場規模の縮小及び競争激化の影響により売上高は11億17百万円と前年同期比14億18百万円の大幅な減少となったこと等から、当連結会計年度の売上高は177億56百万円と前年同期比14億97百万円の減収となりました。営業利益につきましては、生産効率の向上や業務の集約による効率化、諸経費のコストダウン等に努めてまいりましたが、上半期における原油・原材料価格の高騰や石綿除去工事の大幅な減少等から前年同期比2億63百万円減益の2億46百万円、経常利益は前年同期比1億68百万円減益の2億円となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損68百万円等を計上し、結果、前年同期比1億20百万円減益の51百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の我が国経済の見通しにつきましては、世界的な景気の後退と金融市場の混乱を背景に、先行きの不透明感は払拭されず、当面厳しい状況が継続するものと予想されます。建築材料業界におきましても、景気悪化に伴う消費マインドの弱さを受けて設備投資の延期や抑制が強まる等厳しい環境が続くものと思われまます。

このような中、当社グループでは、建材事業・環境対策事業・海外への事業展開に取り組んでまいります。

研究開発部門におきましては、4月に従来までのデザインパネルにはない意匠をランダムに見せる新デザインパネル「プライムライン」を発売、また、押出成形セメント板を用いた高層建築向け専用外壁材を設計、外部の建設足場を必要としない高層標準工法「新押出成形セメント板 外壁等圧目地無足場工法」を開発、9月より営業展開を行う等、顧客ニーズを先取りした新商品・新工法を開発し事業の拡大を図ってまいります。また、4月より開発部門に新たに商品設計部を設置し新商品の市場定着と顧客プロジェクトへの積極的な対応を集中的に行ってまいります。

環境対策事業につきましては、アスベスト除去・スレートリフレッシュ工事・ハイパート外断熱工事等の環境対策工事の市場拡大を図るとともに、石綿改質技術を応用した石綿含有建材のリサイクル事業化、蛇紋岩再生材料による肥料の商品化に取り組んでまいります。

海外市場につきましては、中国では上海を拠点として北京・広州・杭州等に販売エリアを拡大、韓国及び台湾では工場塗装品等の付加価値商品や「アスロック」の品質・性能が評価され、建築建材展への出展等積極的なPRを行うとともに、各国市場の状況に適した商品・工法を開発することにより、更なる販売拡大を進めてまいります。

また、4月より全支店でデリバリー業務を埼玉・播州工場の2拠点とすることによりデリバリー業務の効率化を進め、生産面におきましても、NNPSによる品質の向上と納期の短縮、生産の効率化により一層のコストダウンを図り収益向上に努めてまいります。管理面におきましては、有利子負債の圧縮により財務体質を改善し経営基盤の強化を図ってまいります。

これらの積極的な事業展開により、次期連結会計年度は、売上高168億円、営業利益3億円、経常利益2億50百万円、当期純利益1億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における当社グループの流動資産の残高は、現金及び預金が2億57百万円増加したことや受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加したこと、未成工事支出金が前連結会計年度末に比べ2億14百万円増加したこと等により66億62百万円（前連結会計年度末と比較して6億2百万円増加）となりました。固定資産の残高は、有形固定資産が減価償却等により前連結会計年度末に比べ3億47百万円減少したことや投資有価証券が前連結会計年度末に比べ5億74百万円減少したこと等から、140億37百万円（前連結会計年度末と比較して8億37百万円減少）となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少し207億円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、短期借入金の前連結会計年度末に比べて1億10百万円増加しましたが、1年内償還予定の社債が前連結会計年度末に比べて2億2百万円減少したこと等から、56億34百万円（前連結会計年度末と比較して72百万円減少）となりました。固定負債の残高は、社債が前連結会計年度末に比べ1億21百万円減少しましたが、長期借入金の前連結会計年度末に比べ2億円増加したことやリース債務が76百万円増加したこと等から、73億78百万円（前連結会計年度末と比較して2億17百万円増加）となりました。この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ1億45百万円増加し130億13百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産の残高は、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金が減少したこと等から、76億87百万円（前連結会計年度末と比較して3億80百万円減少）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は14億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億57百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は5億51百万円（前連結会計年度より4億98百万円減少）となりました。これは主に売上債権の増加額1億59百万円やたな卸資産の増加額2億19百万円等資金の減少要因があった一方、減価償却費6億6百万円、仕入債務の増加額1億56百万円等資金の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は2億4百万円（前連結会計年度より1億44百万円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は89百万円（前連結会計年度より2億86百万円増加）となりました。これは主に社債の償還によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	145期 (平成17年3月期)	146期 (平成18年3月期)	147期 (平成19年3月期)	148期 (平成20年3月期)	149期 (平成21年3月期)
自己資本比率(%)	33.0	35.5	37.8	38.5	37.1
時価ベースの自己資本比率(%)	16.5	42.2	25.4	19.5	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.6	7.2	6.5	5.3	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.8	9.8	11.2	10.1	5.0

*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤と財務体質の強化に向けた内部留保の充実を前提としながら、業績に見合った株主への安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としています。今後は更なる業績の向上に努め、経営基盤の強化を図りながら継続的配当を目指してまいります。フリーキャッシュフローの活用は、有利子負債の圧縮、研究開発活動及び生産・情報システムなどの事業投資に充当し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

期末配当につきましては、普通配当1株につき2円を予定しています。また、次期の配当につきましては、普通配当を1株につき2円の予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人々の生活と安全を守り、快適な住環境を創り出す部材・システムを提供して、社会の発展に貢献する」を経営の基本とし、独自の技術を結集した世界に通ずる商品を提供し続け、株主・社員・地域への還元を継続して行い、社会と共生を図ることを経営理念として活動しております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

①当社は、全社員で策定した「中長期計画」－既存商品の拡大と新商品・新事業の創出により、ノザワグループとして安定した利益を出せる体質への変革－に基づき、建設部材・システム分野での開発型企業を目指し、建築・住宅・土木の三市場での安定的な商品供給を推進してまいります。

②「快適な住環境の創造と環境改善技術の確立を通じて社会に貢献する開発企業として進化成長し続ける」を10年後を見据えた長期ビジョンとし、①住環境分野(建材事業)の拡大、②環境対策事業の拡大、③海外への事業展開の拡大に取り組んでまいります。

③当社は、技術力を背景とし、品質・納期・コストの優位性を推進するオンリーワン企業を目指してまいります。

④廃棄物の抑制・再利用・リサイクルを視野に入れ、環境保全を主眼に置いた次世代の事業を模索し、社会に貢献する取り組みを進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

建築・住宅・土木市場の三市場での商品展開を軸として、企業体質と企業競争力を強化するために、以下の項目に重点をおき経営を進めてまいります。

①研究開発体制の強化

新商品開発のリードタイム短縮及び次世代の分野別新商品開発を目的とした中長期を見据えた素材技術研究体制を図るとともに、環境問題や資源循環型社会に適合した建材及びシステムの研究を進めてまいります。また、開発部門に新たに商品設計部を設置し、新商品の市場定着と顧客プロジェクトへの積極的な対応を集中的に行ってまいります。技術本部内の知的財産管理室では、知的財産権の活用を推進してまいります。

新事業の柱として、石綿及び石綿含有建材を安全な非石綿材料に改質する技術により、石綿含有建材のリサイクル製品の実用化、蛇紋岩再生材料による肥料の商品化をマイケミカル事業部において進めてまいります。

②NNPS(ノザワ・ニュー・プロダクション・システム)の全社展開

差別化の唯一の武器として、NNPS活動を全部門に展開することにより、トータルコストダウン・リードタイムの短縮を実現し、増収増益への体質改善を行うとともに、企業を担う“人”の育成を推進しています。

③販売体制の強化

建設商品部・環境システム部・住宅建材部及び建設技術室・営業推進室・海外事業室の3部3室体制により市場別、商品別の責任体制を明確にし、建設商品部は、アスロックについて、地域・顧客・商品・価格別の販売戦略を基本方針とし拡販を図ってまいります。環境システム部は、マイケミカル事業部と連携し、飛散性石綿含有建材・非飛散性石綿含有建材の撤去、リサイクル化と波形スレートを除去し鋼板等による復旧工事等の環境に配慮した事業を進めてまいります。住宅建材部は、内外壁・水平部材(床・階段等)・バルコニーの隔て板・基礎など、顧客ニーズに適合した押出品及び抄造品の住宅各部位に用途拡大を展開してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,230,184	※1 1,487,620
受取手形及び売掛金	3,330,570	3,460,741
未成工事支出金	366,611	580,736
たな卸資産	399,891	—
商品及び製品	—	346,002
原材料及び貯蔵品	—	59,400
繰延税金資産	152,605	133,071
その他	582,779	630,443
貸倒引当金	△2,994	△35,744
流動資産合計	6,059,649	6,662,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,891,220	6,893,607
減価償却累計額	△3,913,074	△4,057,616
建物及び構築物(純額)	2,978,146	2,835,990
機械装置及び運搬具	10,924,130	10,954,846
減価償却累計額	△9,415,248	△9,695,868
機械装置及び運搬具(純額)	1,508,881	1,258,978
土地	※3 7,284,080	※3 7,284,080
リース資産	—	92,651
減価償却累計額	—	△6,041
リース資産(純額)	—	86,609
建設仮勘定	26,399	8,056
その他	1,111,081	1,140,657
減価償却累計額	△919,594	△972,738
その他(純額)	191,487	167,918
有形固定資産合計	※1 11,988,995	※1 11,641,633
無形固定資産	32,130	17,857
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,850,740	※1 1,276,591
繰延税金資産	159,339	312,174
その他	875,072	861,543
貸倒引当金	△31,572	△72,448
投資その他の資産合計	2,853,579	2,377,860
固定資産合計	14,874,706	14,037,351
繰延資産		
社債発行費	1,562	1,214
繰延資産合計	1,562	1,214
資産合計	20,935,918	20,700,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,715,855	※1 2,742,314
短期借入金	※1・4・5 1,444,500	※1・4・5 1,555,000
1年内償還予定の社債	※1 323,000	※1 121,000
リース債務	—	14,223
未払法人税等	48,222	36,707
賞与引当金	248,800	180,594
その他	926,634	984,620
流動負債合計	5,707,013	5,634,459
固定負債		
社債	※1 171,000	※1 50,000
長期借入金	※1・5 3,273,000	※1・5 3,473,000
リース債務	—	76,716
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,278,410	※3 2,277,849
退職給付引当金	940,671	975,077
その他	497,659	525,913
固定負債合計	7,160,740	7,378,558
負債合計	12,867,753	13,013,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,470,572	1,470,572
利益剰余金	840,520	821,734
自己株式	△45,009	△45,963
株主資本合計	4,715,083	4,695,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213,243	△147,920
土地再評価差額金	※3 3,139,837	※3 3,140,398
評価・換算差額等合計	3,353,080	2,992,478
純資産合計	8,068,164	7,687,821
負債純資産合計	20,935,918	20,700,839

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	19,253,558	17,756,053
売上原価	※3 14,102,476	※3 13,243,436
売上総利益	5,151,082	4,512,617
販売費及び一般管理費	※1・2・3 4,641,362	※1・2・3 4,265,926
営業利益	509,720	246,690
営業外収益		
受取利息	5,157	7,410
受取配当金	34,605	39,801
受取保険金	—	91,459
その他	67,750	68,509
営業外収益合計	107,513	207,182
営業外費用		
支払利息	104,925	109,332
支払手数料	43,091	52,070
手形売却費	40,463	34,152
その他	60,435	58,093
営業外費用合計	248,915	253,648
経常利益	368,318	200,224
特別利益		
固定資産売却益	※6 19,007	—
賞与引当金戻入額	20,000	—
特別利益合計	39,007	—
特別損失		
投資有価証券償還損	—	169
投資有価証券評価損	34,433	68,311
固定資産除却損	※4 15,423	※4 14,427
固定資産売却損	※5 34,033	—
特別損失合計	83,890	82,908
税金等調整前当期純利益	323,435	117,316
法人税、住民税及び事業税	181,991	45,564
過年度法人税等戻入額	△13,300	—
法人税等調整額	△16,643	20,488
法人税等合計	152,048	66,053
当期純利益	171,387	51,262

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,449,000	2,449,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,449,000	2,449,000
当期変動額合計	—	—
資本剰余金		
前期末残高	1,470,572	1,470,572
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,470,572	1,470,572
当期変動額合計	—	—
利益剰余金		
前期末残高	700,004	840,520
当期変動額		
剰余金の配当	△93,422	△70,048
当期純利益	171,387	51,262
土地再評価差額金の取崩	62,551	—
当期変動額合計	140,516	△18,786
当期末残高	840,520	821,734
自己株式		
前期末残高	△43,432	△45,009
当期変動額		
自己株式の取得	△1,577	△954
当期変動額合計	△1,577	△954
当期末残高	△45,009	△45,963
株主資本合計		
前期末残高	4,576,144	4,715,083
当期変動額		
剰余金の配当	△93,422	△70,048
当期純利益	171,387	51,262
土地再評価差額金の取崩	62,551	—
自己株式の取得	△1,577	△954
当期変動額合計	138,938	△19,740
当期末残高	4,715,083	4,695,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	762,286	213,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△549,043	△361,163
当期変動額合計	△549,043	△361,163
当期末残高	213,243	△147,920
土地再評価差額金		
前期末残高	3,202,389	3,139,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,551	560
当期変動額合計	△62,551	560
当期末残高	3,139,837	3,140,398
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,964,676	3,353,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△611,595	△360,602
当期変動額合計	△611,595	△360,602
当期末残高	3,353,080	2,992,478
純資産合計		
前期末残高	8,540,820	8,068,164
当期変動額		
剰余金の配当	△93,422	△70,048
当期純利益	171,387	51,262
土地再評価差額金の取崩	62,551	—
自己株式の取得	△1,577	△954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△611,595	△360,602
当期変動額合計	△472,656	△380,342
当期末残高	8,068,164	7,687,821

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	323,435	117,316
減価償却費	528,995	606,925
社債発行費償却	347	347
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,317	73,625
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,297	34,406
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,160	△68,206
受取利息及び受取配当金	△39,762	△47,212
支払利息	104,925	109,332
固定資産売却益	△19,007	—
固定資産除却損	15,423	9,838
固定資産売却損	34,033	—
投資有価証券評価損	34,433	68,311
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	169
売上債権の増減額 (△は増加)	1,019,835	△159,109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,742	△219,635
仕入債務の増減額 (△は減少)	△245,733	156,098
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,879	△27,642
その他	△104,408	12,114
小計	1,583,350	666,680
利息及び配当金の受取額	39,762	47,212
利息の支払額	△103,690	△109,871
法人税等の支払額	△469,521	△52,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049,901	551,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△314,165	△228,675
有形固定資産の売却による収入	94,974	—
無形固定資産の取得による支出	△885	△5,687
投資有価証券の取得による支出	△115,197	△11,031
投資有価証券の償還による収入	—	1,746
その他	△13,145	39,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,419	△204,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,930,000	2,825,000
短期借入金の返済による支出	△2,170,000	△2,540,000
長期借入れによる収入	1,140,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△882,700	△1,174,500
社債の発行による収入	98,090	—
社債の償還による支出	△398,000	△323,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△6,343
親会社による配当金の支払額	△92,533	△69,993
その他	△1,577	△954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376,720	△89,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	324,761	257,436
現金及び現金同等物の期首残高	905,422	1,230,184
現金及び現金同等物の期末残高	1,230,184	1,487,620

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項なし。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	1 連結子会社数 2社 (株)ノザワ商事 (株)ノザワトレーディング 2 非連結子会社はない。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はない。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ……時価法 未成工事支出金……個別法による原価法 たな卸資産……移動平均法による原価法 —————	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ……同左 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 商品及び製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が25,681千円減少している。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……建物及び埼玉工場以外の資産については定率法を採用している。なお建物及び埼玉工場については定額法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費が7,946千円増加し、売上総利益が6,076千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が7,946千円それぞれ減少している。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>当該変更に伴い、売上総利益が84,196千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が91,863千円それぞれ減少している。</p> <p>無形固定資産……定額法を採用している。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)建物及び埼玉工場以外の資産については定率法を採用している。なお建物及び埼玉工場については定額法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(追加情報) 耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、有形固定資産のうち一部の資産について改正後の法定耐用年数を採用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ56,235千円減少している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用している。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>長期前払費用……均等償却を採用している。</p> <p>3 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用している。 これにより、当連結会計年度に発生した社債発行費については、3年間で均等償却する方法から、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法へ変更した。 なお、これに伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>4 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>長期前払費用……同左</p> <p>3 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……同左</p> <p>—————</p> <p>4 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 —————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によ っている。なお、特例処理の要 件を満たしている金利スワップ については特例処理によってい る。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を 適用したヘッジ手段とヘッジ対 象は以下の通りである。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 「デリバティブ取引の取扱いお よびリスク管理に関する規程」 及び「社内規程」に基づき、ヘ ッジ対象に係る金利変動リスク を一定の範囲内でヘッジしてい る。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件 を満たしているため、有効性の 評価を省略している。</p> <p>7 その他連結財務諸表作成のための 重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 収益及び費用の計上基準 工事に係る収益の計上基準は、 工事完成基準によっている。</p>	<p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他連結財務諸表作成のための 重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 収益及び費用の計上基準 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して いる。	同左
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなる。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">——</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより営業利益・経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">——</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は2,519千円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ303,194千円、21,135千円、75,561千円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は2,519千円である。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
<p>※1 有形固定資産、預金、投資有価証券の内、買掛金12,331千円、長期借入金393,500千円(1年以内返済予定分246,500千円を含む)、長期借入金に対する銀行保証360,000千円(1年以内返済予定分360,000千円を含む)、及び社債に対する銀行保証404,000千円(1年以内償還予定分303,000千円を含む)の担保に供している資産は次の通りである。</p>		<p>※1 有形固定資産、預金、投資有価証券の内、買掛金12,344千円、長期借入金147,000千円(1年以内返済予定分112,000千円を含む)、長期借入金に対する銀行保証300,000千円(1年以内返済予定分60,000千円を含む)、及び社債に対する銀行保証101,000千円(1年以内償還予定分101,000千円を含む)の担保に供している資産は次の通りである。</p>	
担保提供資産	金額(千円)	担保提供資産	金額(千円)
工場財団		工場財団	
建物及び構築物	1,412,458	建物及び構築物	1,327,361
機械装置及び運搬具	1,423,823	機械装置及び運搬具	1,197,405
土地	6,317,920	土地	6,317,920
小計	9,154,201	小計	8,842,686
その他		その他	
建物及び構築物	1,369,868	建物及び構築物	1,324,991
土地	572,050	土地	572,050
預金	50,000	預金	50,000
投資有価証券	338,462	投資有価証券	245,741
小計	2,330,382	小計	2,192,783
合計	11,484,583	合計	11,035,469
<p>2 手形流動化に伴う裏書譲渡高は、2,267,123千円である。</p>		<p>2 手形流動化に伴う裏書譲渡高は、2,390,911千円である。</p>	
<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△3,220,464千円</p>		<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△3,221,542千円</p>	
<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関11行とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末日の借入金未実行残高は次の通りである。</p>		<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関11行とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末日の借入金未実行残高は次の通りである。</p>	
コミットメントライン総額	2,000,000千円	コミットメントライン総額	1,900,000千円
借入実行残高	—	借入実行残高	285,000
差引未実行残高	2,000,000	差引未実行残高	1,615,000

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>※5 当社は、資金調達安定化、資金効率・金融収支の改善を目的として、取引金融機関2行をアレンジヤーとするシンジケートローン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末日の借入金未実行残高は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>シンジケートローン総額</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,600,000</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>900,000</td> </tr> </table>	シンジケートローン総額	5,500,000千円	借入実行残高	4,600,000	差引未実行残高	900,000	<p>※5 当社は、資金調達安定化、資金効率・金融収支の改善を目的として、取引金融機関2行をアレンジヤーとするシンジケートローン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末日の借入金未実行残高は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>シンジケートローン総額</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>—</td> </tr> </table>	シンジケートローン総額	5,500,000千円	借入実行残高	5,500,000	差引未実行残高	—
シンジケートローン総額	5,500,000千円												
借入実行残高	4,600,000												
差引未実行残高	900,000												
シンジケートローン総額	5,500,000千円												
借入実行残高	5,500,000												
差引未実行残高	—												
<p>6 偶発債務</p> <p>平成19年10月1日付けで石綿健康障害による労災認定者であり当社の事業活動と直接因果関係が認められるものに対する補償制度を導入したことから、将来当該制度に基づき補償負担が発生する可能性がある。</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>同左</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りである。</p> <table> <tr> <td>販売運賃</td> <td>974,599千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>816,337</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>120,600</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,317</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>113,189</td> </tr> </table>	販売運賃	974,599千円	給料	816,337	賞与引当金繰入額	120,600	貸倒引当金繰入額	5,317	退職給付費用	113,189	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りである。</p> <table> <tr> <td>販売運賃</td> <td>974,137千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>758,215</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>100,290</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>86,391</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>120,136</td> </tr> </table>	販売運賃	974,137千円	給料	758,215	賞与引当金繰入額	100,290	貸倒引当金繰入額	86,391	退職給付費用	120,136
販売運賃	974,599千円																				
給料	816,337																				
賞与引当金繰入額	120,600																				
貸倒引当金繰入額	5,317																				
退職給付費用	113,189																				
販売運賃	974,137千円																				
給料	758,215																				
賞与引当金繰入額	100,290																				
貸倒引当金繰入額	86,391																				
退職給付費用	120,136																				
<p>※2 研究開発費は336,247千円であり、販売費及び一般管理費でのみ計上している。</p>	<p>※2 研究開発費は259,463千円であり、販売費及び一般管理費でのみ計上している。</p>																				
<p>※3 販売費及び一般管理費(研究開発費含む)、製造原価に含まれる引当金繰入額は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,317千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>248,800</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>218,732</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	5,317千円	賞与引当金繰入額	248,800	退職給付費用	218,732	<p>※3 販売費及び一般管理費(研究開発費含む)、製造原価に含まれる引当金繰入額は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>86,391千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>181,354</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>218,382</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	86,391千円	賞与引当金繰入額	181,354	退職給付費用	218,382								
貸倒引当金繰入額	5,317千円																				
賞与引当金繰入額	248,800																				
退職給付費用	218,732																				
貸倒引当金繰入額	86,391千円																				
賞与引当金繰入額	181,354																				
退職給付費用	218,382																				
<p>※4 固定資産の種類では次の通りである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,744千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,669</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,423</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,744千円	機械装置及び運搬具	11,669	その他	2,008	合計	15,423	<p>※4 固定資産の種類では次の通りである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,265千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,462</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,427</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,265千円	機械装置及び運搬具	7,462	その他	5,699	合計	14,427				
建物及び構築物	1,744千円																				
機械装置及び運搬具	11,669																				
その他	2,008																				
合計	15,423																				
建物及び構築物	1,265千円																				
機械装置及び運搬具	7,462																				
その他	5,699																				
合計	14,427																				
<p>※5 固定資産の種類では次の通りである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>34,033千円</td> </tr> </table>	土地	34,033千円	<p>—</p>																		
土地	34,033千円																				
<p>※6 固定資産の種類では次の通りである。</p> <table> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td>19,007千円</td> </tr> </table>	その他(工具・器具及び備品)	19,007千円	<p>—</p>																		
その他(工具・器具及び備品)	19,007千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,150,000	—	—	24,150,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	794,333	6,035	—	800,368

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 6,035株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,422	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,048	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,150,000	—	—	24,150,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	800,368	6,314	—	806,682

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 6,314株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	70,048	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,686	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,230,184千円 現金及び現金同等物 1,230,184	1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,487,620千円 現金及び現金同等物 1,487,620 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 92,651千円、97,283千円である。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建築材料関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建築材料関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略している。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	345円54銭	1株当たり純資産額	329円34銭
1株当たり当期純利益	7円34銭	1株当たり当期純利益	2円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	171,387	51,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	171,387	51,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,352	23,346

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項なし	同左

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,188,581	1,460,616
受取手形	1,218,025	1,092,404
売掛金	1,875,849	1,859,485
商品及び製品	303,448	346,002
原材料	41,209	31,423
仕掛品	21,135	—
未成工事支出金	48,556	36,279
貯蔵品	34,352	28,064
前払費用	117,676	126,177
繰延税金資産	137,954	105,787
関係会社短期貸付金	—	221,115
未収入金	393,790	396,494
その他	28,617	19,229
貸倒引当金	△1,800	△5,000
流動資産合計	5,407,396	5,718,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,149,189	6,150,334
減価償却累計額	△3,296,107	△3,429,677
建物(純額)	2,853,081	2,720,657
構築物	741,001	742,242
減価償却累計額	△616,541	△627,231
構築物(純額)	124,459	115,010
機械及び装置	10,803,437	10,840,783
減価償却累計額	△9,305,243	△9,590,161
機械及び装置(純額)	1,498,194	1,250,622
車両運搬具	120,692	114,063
減価償却累計額	△110,004	△105,707
車両運搬具(純額)	10,687	8,355
工具、器具及び備品	1,108,741	1,138,317
減価償却累計額	△918,036	△970,892
工具、器具及び備品(純額)	190,705	167,425
土地	7,284,080	7,284,080
リース資産	—	92,651
減価償却累計額	—	△6,041
リース資産(純額)	—	86,609
建設仮勘定	26,399	8,056
有形固定資産合計	11,987,608	11,640,818
無形固定資産		
電話加入権	7,990	7,990
ソフトウェア	19,357	5,566
その他	4,316	3,883
無形固定資産合計	31,664	17,440

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,770,062	1,205,321
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	6,059	6,986
破産更生債権等	16,314	23,326
長期前払費用	47,524	28,605
差入保証金	226,918	221,833
保険積立金	427,616	394,913
投資不動産	0	0
繰延税金資産	155,550	304,066
貸倒引当金	△21,314	△28,326
投資その他の資産合計	2,668,751	2,196,747
固定資産合計	14,688,025	13,855,005
繰延資産		
社債発行費	1,562	1,214
繰延資産合計	1,562	1,214
資産合計	20,096,984	19,574,301
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,336,397	1,397,611
買掛金	1,545,425	1,451,952
短期借入金	360,000	645,000
1年内返済予定の長期借入金	1,084,500	910,000
関係会社短期借入金	22,455	27,510
1年内償還予定の社債	323,000	121,000
リース債務	—	14,223
未払金	77,363	71,446
未払費用	267,705	162,607
未払法人税等	3,030	18,552
未成工事受入金	15,775	10,212
預り金	45,966	32,194
賞与引当金	228,000	165,500
設備関係支払手形	76,985	9,250
その他	2,315	366
流動負債合計	5,388,920	5,037,426
固定負債		
社債	171,000	50,000
長期借入金	3,273,000	3,473,000
リース債務	—	76,716
再評価に係る繰延税金負債	2,278,410	2,277,849
退職給付引当金	940,671	975,077
受入保証金	371,770	372,200
その他	109,284	129,669
固定負債合計	7,144,136	7,354,514
負債合計	12,533,056	12,391,941

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金		
資本準備金	612,250	612,250
その他資本剰余金	578,632	578,632
資本剰余金合計	1,190,882	1,190,882
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	705,718	679,744
利益剰余金合計	705,718	679,744
自己株式	△139,833	△140,787
株主資本合計	4,205,768	4,178,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218,322	△136,877
土地再評価差額金	3,139,837	3,140,398
評価・換算差額等合計	3,358,160	3,003,521
純資産合計	7,563,928	7,182,360
負債純資産合計	20,096,984	19,574,301

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	12,790,490	12,768,909
完成工事高	2,983,414	1,589,189
売上高合計	15,773,905	14,358,098
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	281,945	303,448
当期製品製造原価	7,329,336	7,491,062
当期商品及び製品仕入高	1,418,759	1,490,033
完成工事原価	2,662,096	1,437,345
合計	11,692,138	10,721,889
他勘定振替高	1,669	6,716
商品及び製品期末たな卸高	303,448	346,002
売上原価合計	11,387,021	10,369,170
売上総利益	4,386,884	3,988,927
販売費及び一般管理費	4,178,562	3,769,953
営業利益	208,321	218,973
営業外収益		
受取利息	1,213	2,789
受取配当金	33,768	38,692
受取賃貸料	41,886	41,806
受取事務手数料	—	5,400
受取保険金	—	91,459
その他	58,068	40,232
営業外収益合計	134,937	220,381
営業外費用		
支払利息	111,378	114,678
支払手数料	38,625	43,278
賃貸費用	41,324	38,703
手形売却費	40,463	34,152
その他	21,188	22,845
営業外費用合計	252,979	253,658
経常利益	90,279	185,696
特別利益		
固定資産売却益	19,007	—
賞与引当金戻入額	20,000	—
貸倒引当金戻入額	2,948	—
特別利益合計	41,956	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券償還損	—	169
投資有価証券評価損	33,509	67,925
固定資産除却損	15,423	14,638
固定資産売却損	34,033	—
特別損失合計	82,966	82,733
税引前当期純利益	49,269	102,963
法人税、住民税及び事業税	52,219	25,767
過年度法人税等戻入額	△13,300	—
法人税等調整額	△24,537	33,121
法人税等合計	14,382	58,889
当期純利益	34,886	44,074

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,449,000	2,449,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,449,000	2,449,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	612,250	612,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	612,250	612,250
その他資本剰余金		
前期末残高	578,632	578,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	578,632	578,632
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	701,703	705,718
当期変動額		
剰余金の配当	△93,422	△70,048
当期純利益	34,886	44,074
土地再評価差額金の取崩	62,551	—
当期変動額合計	4,015	△25,974
当期末残高	705,718	679,744
自己株式		
前期末残高	△138,255	△139,833
当期変動額		
自己株式の取得	△1,577	△954
当期変動額合計	△1,577	△954
当期末残高	△139,833	△140,787
株主資本合計		
前期末残高	4,203,329	4,205,768
当期変動額		
剰余金の配当	△93,422	△70,048
当期純利益	34,886	44,074
土地再評価差額金の取崩	62,551	—
自己株式の取得	△1,577	△954
当期変動額合計	2,438	△26,929

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	4,205,768	4,178,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	688,082	218,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△469,759	△355,199
当期変動額合計	△469,759	△355,199
当期末残高	218,322	△136,877
土地再評価差額金		
前期末残高	3,202,389	3,139,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,551	560
当期変動額合計	△62,551	560
当期末残高	3,139,837	3,140,398
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,890,471	3,358,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△532,311	△354,639
当期変動額合計	△532,311	△354,639
当期末残高	3,358,160	3,003,521
純資産合計		
前期末残高	8,093,801	7,563,928
当期変動額		
剰余金の配当	△93,422	△70,048
当期純利益	34,886	44,074
土地再評価差額金の取崩	62,551	—
自己株式の取得	△1,577	△954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△532,311	△354,639
当期変動額合計	△529,873	△381,568
当期末残高	7,563,928	7,182,360

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産の状況

区 分	期 別		増 減
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
押出成形セメント製品	6,536,385 千円	6,934,842 千円	398,456 千円
スレート関連	993,636	773,867	△219,768
その他	64,047	58,278	△5,768
合計	7,594,069	7,766,988	172,918

(注) 1 金額は、製造原価による。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

② 受注の状況

区 分	期 別		増 減			
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高	受注残高	受注高	受注残高		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
押出成形セメント製品等工事	2,994,307	928,598	3,773,493	1,894,978	779,185	966,380
耐火被覆工事	1,671,016	343,617	1,738,614	490,198	67,597	146,580
石綿除去工事	2,323,041	123,770	1,108,978	115,150	△1,214,062	△8,620
合計	6,988,366	1,395,985	6,621,085	2,500,327	△367,280	1,104,341

(注) 1 「押出成形セメント製品等工事」には、スレート工事及びその他の工事を含めて表示している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

③ 販売の状況

区 分	期 別		増 減
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
建築材料関連事業	千円		千円
押出成形セメント製品関連等	10,535,344	10,716,336	180,991
スレート関連等	1,808,882	1,323,167	△485,714
耐火被覆	1,529,011	1,592,033	63,021
石綿除去	2,536,327	1,117,598	△1,418,728
その他	2,792,450	2,955,579	163,129
計	19,202,017	17,704,715	△1,497,301
その他の事業	51,541	51,338	△203
合計	19,253,558	17,756,053	△1,497,505

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増 減
	千円	%	千円	%	
積水ハウス㈱	2,236,671 千円	11.6%	2,325,113 千円	13.1%	88,442 千円
伊藤忠建材㈱	—	—	1,782,019 千円	10.0%	—

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、上記のとおりである。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 役員の異動（平成21年6月26日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 松 永 豊 （現 管理本部副本部長(兼)総務部長）

2. 新任監査役候補

監査役（非常勤） 浦 正 喜 （現 税理士）

3. 退任予定監査役

監査役（非常勤） 大 西 努

(注) 新任監査役候補者 浦 正喜氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。